

2014年度中間決算に関する意思疎通等について

平成26年11月14日（金）に日本郵便株式会社の「2014年度中間決算」が取りまとめられたことから、労使の共通認識の醸成と更なる協力体制の充実を図るため、下記により労使の意思疎通等を行う。

記

1 意思疎通方法

(1) 支部事業推進委員会

11月17日（月）以降、12月12日（金）までに、日本郵便株式会社の2014年度中間決算について、支部事業推進委員会で丁寧に説明する。

(2) 留意点等

2014年度中間決算については、他のグループ各社（株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）でも、支部事業推進委員会を開催し説明を行うとしていることから、各社ごとの窓口担当委員間の調整の結果、開催日程が重なる場合には、関係各社合同により開催するとして差し支えない。

なお、「支部労使の出会いの場」を今後開催することとしている場合には、その開催に併せて支部事業推進委員会を開催するとして差し支えない。

2 社員周知

郵便局社員への周知については、社長メッセージ（日本郵便社内報号外第16号「2014年度中間決算について」）を使用し、ミーティング等で丁寧に周知する。

3 その他

支部事業推進委員会における支部との意思疎通は、社員周知と同時並行で実施して差し支えない。

「別紙1」
(支の事業推進委員会)

2015年(平成27年)3月期 第2四半期(中間)決算の状況

<総括>

- 当中間期の営業収益は、前年同期比102億円増の13,160億円、営業損益は、前年同期比315億円減の△365億円、経常損益は、前年同期比339億円減の△336億円、中間純損益は、前年同期比349億円減の△386億円を計上しました。
- 営業収益は、金融受託業務の手数料収入は減少したものの、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加などにより、前年同期比102億円増の13,160億円となりました。
- 営業費用は、ゆうパックやEMSの取扱物数の増加に伴う費用や、賃金単価の上昇に伴う人件費、次世代情報端末に係る経費の増加などにより前年同期比418億円増の13,526億円となりました。
- これらの結果、営業損益は前年同期比315億円減の△365億円となりました。

1 2014年度中間決算(損益計算書)

(億円)

科 目	日本郵便		郵便・物流事業		窓口事業	
		前中間期比		前中間期比		前中間期比
営業収益	13,160	+ 102	8,196	+ 187	5,846	△ 77
郵便業務等収益	8,141	+ 186	8,190	+ 187	—	—
郵便窓口業務等収入	—	—	—	—	828	+ 6
銀行代理業務手数料	3,031	△ 58	—	—	3,031	△ 58
生命保険代理業務手数料	1,813	△ 49	—	—	1,813	△ 49
その他の営業収益	174	+ 24	5	+ 0	173	+ 23
営業費用	13,526	+ 418	8,701	+ 310	5,708	+ 114
人件費	10,056	+ 208	5,630	+ 175	4,425	+ 33
経費	3,469	+ 209	3,070	+ 135	1,281	+ 81
営業損益	△ 365	△ 315	△ 505	△ 123	140	△ 192
経常損益	△ 336	△ 339				
税引前中間純損益	△ 392	△ 347				
法人税等合計	△ 6	+ 1				
中間純損益	△ 386	△ 349				
(再掲)						
経常収益	13,251	+ 98				

2 取扱物数・営業推進状況

(百万通)

区分	2014年9月末	増減
総取扱物数	9,535	△1.1%
郵便物	7,715	△2.8%
ゆうパック	230	+14.4%
ゆうメール	1,591	+5.7%
定・定純増	△ 6,714億円	—
生保新契約	294億円	+2.6%

(参考) 2014年度業績見通し

(億円)

区分	日本郵便	郵便・物流事業	窓口事業
営業収益	27,949	17,872	11,932
営業費用	27,969	18,022	11,803
営業利益	△20	△150	130

「別紙2」

(社員周知用)

2014年度中間決算について

社員の皆さん、日々の業務運行確保と営業活動推進にご尽力いただきありがとうございます。

さて、本日、日本郵政グループの2014年度中間決算を発表しました。当社の中間決算は、営業収益13,160億円、営業費用13,526億円、営業損益△365億円の増収減益となりました。(億円)

科目	日本郵便		郵便・物流事業		窓口事業	
		前中間期比		前中間期比		前中間期比
営業収益	13,160	+ 102	8,196	+ 187	5,846	△ 77
郵便業務等収益	8,141	+ 186	8,190	+ 187	-	-
郵便窓口業務等収入	-	-	-	-	828	+ 6
銀行代理業務手数料	3,031	△ 58	-	-	3,031	△ 58
生命保険代理業務手数料	1,813	△ 49	-	-	1,813	△ 49
その他の営業収益	174	+ 24	5	+ 0	173	+ 23
営業費用	13,526	+ 418	8,701	+ 310	5,706	+ 114
人件費	10,056	+208	5,630	+175	4,425	+33
経費	3,469	+209	3,070	+135	1,281	+81
営業損益	△ 365	△ 315	△ 505	△ 123	140	△ 192
経常損益	△ 336	△ 339				
中間純損益	△ 386	△ 349				

○ 営業収益 (前中間期比+102億円)

貯金の営業目標未達や保険の保有契約件数の減少などにより、銀行代理業務手数料及び生命保険代理業務手数料が減少した一方で、ゆうパック等が好調に増加したことにより、郵便業務等収益が増加。

また、その他の営業収益についても、物販事業や不動産事業の推進などにより増加。

○ 営業費用 (前中間期比+418億円)

ゆうパックなどの増加に伴う業務量増に加え、雇用情勢による賃金単価の上昇に伴い人件費が増加したほか、ゆうパックなどの取扱物数増に伴う集配運送委託費や基盤整備強化としての次世代情報端末の全国展開に伴い経費が増加。

今年度が上場前の総仕上げ期という重要な年度である中において、計画を上回る利益水準を達成しましたが、今回の中間決算は決して楽観できる状況ではありません。これから年末年始の業務繁忙期を迎える下半期において、「増収減益」から「増収増益」への道筋を付けるために、①年賀営業について、各社員との個別のコミュニケーションを通じて設定した個人指標の達成と法人需要の拡大に向けたビジネス年賀の取組強化、②ゆうパック営業について、円滑な業務運行確保を前提としつつ、中小口に重点を置いた営業強化、③銀行代理業務や生命保険代理業務等の増収に向け、お客様への積極的なアプローチをはじめとした窓口・渉外営業の取組強化、④人件費をはじめとした更なるコストコントロールや生産性向上に向けた取組強化などの損益改善に向けた取組を着実に実行し、営業目標の確実な達成に向けて決して気を緩めず、全社員が一丸となって力を合わせて頑張っていきましょう。

最後に、寒さが日に日に厳しくなっていますが、健康管理や安全に留意していただき、お客さまにご満足いただける最高のサービスを提供しつつ、この業務繁忙期を乗り切っていきましょう。

代表取締役社長 高橋 亨

詳しい決算資料はこちらをご覧ください。

<http://www.japanpost.jp/financial/index03.html>